









(5) 売上高の内訳

平成 23 年調査

「売上高(0501)」について、その内訳を次の①～⑤に「企業活動基本調査用分類表」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上高または収入額の多い順番に、**分類番号毎にまとめて**、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

①～⑤のそれぞれの売上高又は収入額の計と内訳は一致します。また、①～⑤の売上高又は収入額の合計は、「売上高(0501)」と一致します。

① 自社鉱産品・製造品、電気・ガス・熱供給・水道売上高 (年度)

0531 売上高上位より	分類番号	主 要 品 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9	9	1	そ の 他						
		計								

(注) 分類番号は、  
 「鉱業」……………051  
 「製造業」……………091～320  
 「電気・ガス・熱供給・水道業」……………331～360  
 が該当します。  
 自社製造品であっても、消費者(産業用使用者を除く)に直接販売をする場合は、「製造小売」として、③「卸売・小売・宿泊・飲食サービス売上高」に記入してください。

② 加工賃収入額 (年度)

0532 収入額上位より	分類番号	主 要 品 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9	9	2	そ の 他						
		計								

(注) 分類番号は、  
 「製造業」……………091～320  
 が該当します。  
 「加工賃収入額」には、他企業から支給された原材料、半製品、部分品を加工した収入額を記入してください。

③ 卸売・小売、宿泊、飲食サービス売上高 (年度)

0533 売上高上位より	分類番号	主 要 品 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9	9	3	そ の 他						
		計								

(注) 分類番号は、  
 「卸売業」……………511～559  
 「小売業」……………570～610  
 「宿泊業」……………750  
 「飲食サービス業」……………760、766、770  
 が該当します。  
 同一商品であっても「卸売」、「小売」では分類番号が異なりますので、分けて記入してください。  
 〇印内の「卸売」、「小売」、「宿泊」、「飲食サービス」の区分に〇を付けてください。

④ サービス事業収入額 (年度)

0534 収入額上位より	分類番号	主 要 事 業 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9	9	4	そ の 他						
		計								

(注) 分類番号は、  
 「サービス業」……………702～710  
 ……………726～746  
 ……………781～809  
 ……………880～929  
 が該当します。  
 サービス業においては、営業収入等の内訳を記入してください。

⑤ その他の事業収入額 (年度)

0535 収入額上位より	分類番号	主 要 事 業 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9	9	5	そ の 他						
		計								

(注) 分類番号は、  
 「情報通信業」……………371～419  
 「金融・保険業」……………621、643  
 「医療・福祉業」……………830  
 「教育・学習支援業」……………811、824  
 「農林水産業」……………010～030  
 「建設業」……………060  
 「運輸業」……………440～480  
 「不動産業」……………680～693  
 「複合サービス事業」……………860、870  
 が該当します。

(注1) 品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高または収入額全体に占める割合が**95%の金額を超えるまで**必ず分類区分してください。  
 (注2) 残りの金額については、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「991 その他」～「995 その他」に一括計上しても差し支えありません。  
 (注3) 記入欄が足りない場合は、「調査票の記入手引」の「補助用紙」に記入し、左端に貼付してください。

## 6 取引状況

### (1) 売上高の取引状況

(年度)

区 分		取引額							うち、関係会社								
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売上高	0601																
うち、モノの輸出額	0602																
アジア	0603																
うち、中国 (含、香港)	0604																
中東	0605																
ヨーロッパ	0606																
北米	0607																
その他の地域	0608																

(注1) **関係会社**とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。  
 (注2) 「売上高(0601)」の取引額は、4ページ5(1)中の「売上高(0501)」の数値と一致します。  
 (注3) 「うち、モノの輸出額(0602)」は、**自社名義**で通関手続きを行った輸出額を記入してください。

(注) 地域区分については、「**企業活動基本調査用分類表**」の「国分類表(地域を含む)」に従って記入してください。

### (2) 仕入高(モノ)の取引状況

(年度)

区 分		取引額							うち、関係会社								
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
仕入高(モノ)	0609																
うち、モノの輸入額	0610																
アジア	0611																
うち、中国 (含、香港)	0612																
中東	0613																
ヨーロッパ	0614																
北米	0615																
その他の地域	0616																

(注1) 関係会社の記入には、(1)(注1)を参照してください。  
 (注2) 「仕入高(モノ)(0609)」の取引額は、4ページ5(1)中の「売上原価(0502)」のうちの商品仕入高、原材料仕入高等の国内及び海外仕入高合計を記入してください。  
 サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。  
 (注3) 「うち、モノの輸入額(0610)」は、**自社名義**で通関手続きを行った輸入額を記入してください。

### (3) モノ以外のサービスに関する国際取引

(年度)

区 分		取引額							うち、関係会社								
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
海外からの受取金額	0617																
海外への支払金額	0618																

(注1) 関係会社の記入には、(1)(注1)を参照してください。  
 (注2) **モノ以外のサービス**とは、運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等をいいます。  
 (注3) 損益計算書に計上した国際取引に限って記入してください。

## 7 事業の外部委託の状況

(1) 貴社における外部委託の実施状況について、該当する番号すべてに○を付けてください。

- 0701
- 1. 製造委託を行った (1. 国内 2. 海外) ⇒ (2)を記入
  - 2. 製造委託以外の外部委託を行った ⇒ (3)及び(4)を記入
  - 3. 外部委託は行っていない ⇒ 8へ

(2) 貴社における製造委託の委託金額 (年度)

区 分		取引額							うち、関係会社								
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
製造委託の金額	0702																
うち、海外	0703																

(注1) 関係会社の記入には、6(1)(注1)を参照してください。  
 (注2) 「製造委託の金額(0702)」には営業費用(「売上原価(0502)」を含む)に計上した外注費、業務委託費等(類似のものを含む)のうち、製造委託の総額を記入してください。

(3) 製造委託以外の業務の外部委託(アウトソーシング)の状況について、1～12の中で該当する番号に○を付け、委託先の国内、海外別について、該当する番号すべてに○を付けてください(建設工事の委託は除く)。

- 0704
- 1. 情報処理関連 (1. 国内 2. 海外)
  - 2. 調査・マーケティング (1. 国内 2. 海外)
  - 3. デザイン・商品企画 (1. 国内 2. 海外)
  - 4. 一般事務処理 (1. 国内 2. 海外)
  - 5. 福利厚生などの従業員福祉関連 (1. 国内 2. 海外)
  - 6. 税務・会計など特殊分野 (1. 国内 2. 海外)
  - 7. 社内研修など従業員教育 (1. 国内 2. 海外)
  - 8. 受付・案内・秘書などの渉外業務 (1. 国内 2. 海外)
  - 9. 運送・配送・保管など物流関連 (1. 国内 2. 海外)
  - 10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連 (1. 国内 2. 海外)
  - 11. 研究開発関連分野 (1. 国内 2. 海外)
  - 12. その他 (1. 国内 2. 海外)
- このうち、外注費、業務委託費等として  
 経理処理したものについて、(4)に記入

(4) 貴社における製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額 (年度)

科 目		取引額							うち、関係会社								
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額	0705																
うち、海外	0706																

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。  
 (注2) 「製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額」には、営業費用(「売上原価(0502)」を含む)に計上した外注費、業務委託費等(類似のものを含む)のうち、製造委託を除いたものを記入してください。

## 8 研究開発、能力開発

(1) 貴社の研究開発(受委託を含む)への取組みについて、該当する番号すべてに○を付けてください。

- 0801
- 1. 研究開発(受委託を含む)を、国内で行っている ⇒ (2)、(3)を記入
  - 2. 研究開発(受委託を含む)を、海外で行っている ⇒ (2)、(3)を記入
  - 3. 研究開発(受委託を含む)を行っていない ⇒ (3)へ

(2) 研究開発費及び研究開発投資 (年度)

区 分		研究開発費及び研究開発投資																
		うち、関係会社との受委託																
		国 内							海 外									
千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
自社研究開発費	0802																	
委託研究開発費	0803																	
受託研究費	0804																	
研究開発関連有形固定資産当期取得額	0805																	

(注1) 関係会社の記入には、7(4)(注1)を参照してください。  
 (注2) 「委託研究開発費(0803)、受託研究費(0804)」には、大学や他の企業との共同研究に伴う研究開発費も含めてください。

(注) 資本金10億円以上の企業で、総務省の「科学技術研究調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項(0802～0805)について記入の必要はありません。

(注) 「研究開発関連有形固定資産当期取得額(0805)」については、4ページ4(3)中の「有形固定資産の当期取得額(0441)」のうち、研究開発に係る金額を記入してください。

(3) 能力開発費 (年度)

区 分		千億	百億	十億	億	千万	百万円
能力開発費	0806						

(注) 「能力開発費(0806)」には、講師・指導員経費、教材費、外部施設使用料、研修参加費及び研修委託費、大学への派遣・留学関連費用、大学・大学院等への自費留学にあたっての授業料の助成等を含めてください。

## 9 技術の所有及び取引状況

### (1) 特許権等の所有、使用状況

(年度末現在)

内 容		所有しているもの (件)	うち、使用しているもの (件)	
				うち、自社開発のもの(件)
特 許 権	0901			
実 用 新 案 権	0902			
意 匠 権	0903			

(注) 「うち、使用しているもの」には、他社に供与しているものも含めてください。

### (2) 技術取引

#### ①受取金額

(年度)

内 容			受取金額						うち、関係会社					
			千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
特 許 権	国内	0911												
	海外	0912												
実 用 新 案 権	国内	0913												
	海外	0914												
意 匠 権	国内	0915												
	海外	0916												
著 作 権	国内	0917												
	海外	0918												
うち、ソフトウェア	国内	0919												
	海外	0920												
そ の 他	国内	0921												
	海外	0922												

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(注2) 「受取金額」、「支払金額」には、新規・継続を問わず平成22年度1年間に、国内又は海外の企業との間に技術の受入れ・提供を行った場合に記入してください。

なお、貴社としての「受取金額」、「支払金額」に加え、内数としての関係会社との「受取金額」、「支払金額」について記入してください。

(注3) 「うち、ソフトウェア」とは、コンピュータ・ソフトウェアをいいます。

#### ②支払金額

(年度)

内 容			支払金額						うち、関係会社					
			千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
特 許 権	国内	0923												
	海外	0924												
実 用 新 案 権	国内	0925												
	海外	0926												
意 匠 権	国内	0927												
	海外	0928												
著 作 権	国内	0929												
	海外	0930												
うち、ソフトウェア	国内	0931												
	海外	0932												
そ の 他	国内	0933												
	海外	0934												

## 10 企業経営の方向 (年度末現在)

### (1) 取締役の人数

貴社の取締役の人数を記入してください。

社内取締役(人)	社外取締役(人)	うち、関係会社(人)

(注1) 関係会社の記入には、9(2)(注1)を参照してください。

(注2) ストックオプションの実施状況については、取締役等または従業員のうちいずれかに実施している場合は、1に○を付けてください。

### (2) 委員会設置会社ですか。該当する番号に○を付けてください。

1. はい                      2. いいえ

### (3) ストックオプション制度について、設問の該当する番号に○を付けてください。

ストックオプションの実施状況      1. 実施している                      2. 実施していない